



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社SYSKEN  
コード番号 1933 URL <https://www.sysken.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福元 秀典  
(氏名) 井上 浩  
TEL 096-285-1301  
配当支払開始予定日 平成30年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,088	0.7	898	△6.6	1,169	△1.6	931	23.3
29年3月期	27,899	4.5	961	14.0	1,188	15.3	755	△4.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,005百万円 (△0.0%) 29年3月期 1,005百万円 (31.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	362.97	—	7.7	5.0	3.2
29年3月期	291.23	—	6.7	5.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 86百万円 29年3月期 59百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,052	12,384	51.5	4,890.70
29年3月期	22,360	11,730	52.5	4,519.97

(参考) 自己資本 30年3月期 12,384百万円 29年3月期 11,730百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	522	△355	686	2,614
29年3月期	1,062	△384	△365	1,759

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	12.00	12.00	155	20.6	1.4
30年3月期	—	6.00	—	35.00	—	166	17.9	1.4
31年3月期(予想)	—	35.00	—	—	—	—	—	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は13円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※当社は、本日(平成30年5月8日)開催の取締役会において、コムシスホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:平成30年10月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成30年6月21日開催予定の定時株主総会の承認を前提としており、当社の普通株式は、平成30年9月26日付で上場廃止となる予定であります。平成31年3月期の配当予想につきましては、第2四半期末の予想値のみを記載しており、期末配当は未定としております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,100	3.6	790	△12.1	1,100	△5.9	750	△19.5	296.18

※当社は、本日(平成30年5月8日)開催の取締役会において、コムシスホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:平成30年10月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成30年6月21日開催予定の定時株主総会の承認を前提としており、当社の普通株式は、平成30年9月26日付で上場廃止となる予定であります。ただし、本株式交換が連結業績予想に与える影響は、上記予想には織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,620,000 株	29年3月期	2,620,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	87,778 株	29年3月期	24,660 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,567,329 株	29年3月期	2,595,434 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,471	1.2	638	△10.3	867	△5.2	687	26.4
29年3月期	24,182	4.5	712	3.7	914	5.0	543	△19.5

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	267.32	—
29年3月期	209.17	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,590	9,668	49.4	3,812.66
29年3月期	18,716	9,308	49.7	3,581.30

(参考) 自己資本 30年3月期 9,668百万円 29年3月期 9,308百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第64回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会で承認可決されたことに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。  
なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当は以下のとおりです。  
[平成30年3月期の配当]  
・1株当たり配当金  
第2四半期末 6.0円  
期末 7.0円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより企業収益の回復や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しております。一方、世界経済においては、米国政権の政策動向、EU諸国の政治動向など、依然として経済の不確実性や先行き不安による国内個人消費の低価格志向など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、将来に亘る持続的成長に向け、2020年を最終年度とする中期経営計画「わくわくチャレンジ! 2020」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、2020年に全世界が注目するスポーツの祭典である「東京オリンピック・パラリンピック」などによる首都圏を中心とした再開発やインフラの老朽化に伴うリニューアル市場の伸びやインフラ需要等の増加を見込み、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績につきましては、民需市場の新規開拓で総合設備工事が順調に推移したことにより受注高は295億2千2百万円（前年同期比105.9%）となりました。売上高は280億8千8百万円（前年同期比100.7%）となりました。

また、利益につきましては、情報電気通信工事の原価率が改善したものの総合設備事業の新規開拓工事において利益率が低い工事が多く、営業利益は8億9千8百万円（前年同期比93.4%）、経常利益は11億6千9百万円（前年同期比98.4%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は補助金収入による特別利益の計上等により9億3千1百万円（前年同期比123.3%）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### （情報電気通信事業）

情報電気通信事業につきましては、当連結会計年度の売上高は185億4百万円（前年同期比100.7%）となりました。利益につきましても、原価率改善効果等により、営業利益は24億4千万円（前年同期比113.7%）となりました。

#### （総合設備事業）

総合設備事業につきましては、当連結会計年度の売上高は62億8千6百万円（前年同期比103.2%）となりました。利益につきましては、高原価の工事が多く営業損失3億7千6百万円（前年同期は営業損失1億4千6百万円）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、当連結会計年度の売上高は32億9千7百万円（前年同期比96.1%）となりました。利益につきましては、仕入れ価格等の上昇により営業損失5千2百万円（前年同期は営業損失3千5百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産の部）

当連結会計年度末における総資産は240億5千2百万円（前連結会計年度末223億6千万円）となり、前連結会計年度末に比べ16億9千2百万円増加しました。この主な要因は、現金預金、未成工事支出金及び投資有価証券が増加したことによるものであります。

#### （負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は116億6千8百万円（前連結会計年度末106億2千9百万円）となり、前連結会計年度末に比べ10億3千8百万円増加しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少があったものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

#### （純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は123億8千4百万円（前連結会計年度末117億3千万円）となり、前連結会計年度末に比べ6億5千3百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億5千4百万円増加し、26億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億2千2百万円(前年同期は10億6千2百万円の獲得)となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益の計上額13億2千5百万円(前年同期は10億9千3百万円の計上)及び減価償却費による増加額3億3千2百万円(前年同期は3億4千8百万円の増加)、主な減少の内訳は、仕入債務の減少額8億9百万円(前年同期は6億1千5百万円の増加)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億5千5百万円(前年同期は3億8千4百万円の使用)となりました。主な増加の内訳は、定期預金の払戻による収入額2億3千万円(前年同期は3億2千2百万円の収入)、主な減少の内訳は、投資有価証券の取得による支出額2億6千万円(前年同期は3億2千4百万円の支出)及び有形固定資産の取得による支出額1億9千6百万円(前年同期は1億9千2百万円の支出)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は6億8千6百万円(前年同期は3億6千5百万円の減少)となりました。主な増加の内訳は、短期借入金の純増加額10億6千5百万円(前年同期は2億1千万円の純減少)、主な減少の内訳は、配当金の支払額2億3千3百万円(前年同期は1億4千2百万円の支払)、並びに自己株式の取得による支出額1億1千8百万円(前年同期は0百万円の支出)であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、政府や日銀の各種政策の効果もあり、引き続き、緩やかな回復基調で推移するものと思われま。当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては新技術の活用の加速やモバイル領域での更なる高速化に向けた設備投資及び社会インフラの整備等の多様な設備投資が見込まれますが、より一層のコスト削減を求められる予想であり、厳しい経営環境になると思われま。

このような経営環境のもと、当社が策定した中期経営計画「わくわく チャレンジ! 2020」(2017年度~2020年度)のもと従業員一人ひとりが各組織やグループ全体の目標や重点施策を理解し、各分野において「真のプロフェッショナル」となるよう事業計画達成のためにチャレンジを継続し、「コアビジネスの最大化と新規ビジネスの展開による収益拡大」「予防保全等の積極提案による収益確保」「グループ経営の推進」を3本の柱として収益構造の転換と財務体質の強化を図っております。

このような状況の中、当社グループは企業価値の向上、次代に向けた更なる成長・発展を期するためには、高品質な施工技術力の維持・向上のみならず、生産性の高い施工体制の再構築による市場競争力の強化と経営基盤の拡充が必要と考え、当社はコムシスホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:平成30年10月1日)を行うことを取締役会において決議しております。

なお、本株式交換は、平成30年6月21日開催予定の定時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社の普通株式は、平成30年9月26日付で上場廃止となる予定であります。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高291億円(前期比103.6%)、営業利益7億9千万円(前期比87.9%)、経常利益11億円(前期比94.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益7億5千万円(前期比80.5%)を見込んでおります。ただし、本株式交換が当期の連結業績に与える影響は、上記予想には織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,123	2,850
受取手形・完成工事未収入金等	8,019	7,940
商品	102	84
未成工事支出金	830	1,386
材料貯蔵品	291	305
繰延税金資産	143	197
その他	197	189
貸倒引当金	△8	△30
流動資産合計	11,698	12,924
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,884	2,730
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	260	255
土地	2,817	2,903
その他	14	3
有形固定資産合計	5,977	5,892
無形固定資産		
のれん	—	175
その他	221	218
無形固定資産合計	221	394
投資その他の資産		
投資有価証券	4,329	4,670
その他	151	188
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	4,462	4,840
固定資産合計	10,661	11,128
資産合計	22,360	24,052
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,610	4,084
短期借入金	3,340	4,461
未払法人税等	146	319
未成工事受入金	87	386
賞与引当金	341	386
役員賞与引当金	37	48
完成工事補償引当金	2	2
工事損失引当金	44	141
その他	621	477
流動負債合計	9,232	10,308
固定負債		
長期借入金	—	41
退職給付に係る負債	1,176	1,072
その他	220	245
固定負債合計	1,397	1,359
負債合計	10,629	11,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	9,941	10,639
自己株式	△33	△151
株主資本合計	11,271	11,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	746
退職給付に係る調整累計額	△261	△213
その他の包括利益累計額合計	459	532
純資産合計	11,730	12,384
負債純資産合計	22,360	24,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,468	24,790
その他の事業売上高	3,431	3,297
売上高合計	27,899	28,088
売上原価		
完成工事原価	21,560	21,905
その他の事業売上原価	2,833	2,757
売上原価合計	24,393	24,663
売上総利益		
完成工事総利益	2,908	2,885
その他の事業総利益	597	540
売上総利益合計	3,506	3,425
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	851	830
賞与引当金繰入額	71	68
退職給付費用	68	70
その他	1,553	1,557
販売費及び一般管理費合計	2,544	2,527
営業利益	961	898
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	62	78
持分法による投資利益	59	86
受取賃貸料	60	59
その他	61	78
営業外収益合計	244	303
営業外費用		
支払利息	9	9
その他	8	22
営業外費用合計	18	32
経常利益	1,188	1,169
特別利益		
投資有価証券売却益	26	58
補助金収入	—	98
特別利益合計	26	156
特別損失		
災害による損失	121	—
特別損失合計	121	—
税金等調整前当期純利益	1,093	1,325
法人税、住民税及び事業税	279	422
法人税等調整額	57	△29
法人税等合計	337	393
当期純利益	755	931
親会社株主に帰属する当期純利益	755	931



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	755	931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	24
退職給付に係る調整額	117	47
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	249	73
包括利益	1,005	1,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,005	1,005
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	801	562	9,328	△32	10,658	588	△379	209	10,868
当期変動額									
剰余金の配当			△142		△142				△142
親会社株主に帰属する当期純利益			755		755				755
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						132	117	249	249
当期変動額合計	—	—	612	△0	612	132	117	249	862
当期末残高	801	562	9,941	△33	11,271	721	△261	459	11,730

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	801	562	9,941	△33	11,271	721	△261	459	11,730
当期変動額									
剰余金の配当			△233		△233				△233
親会社株主に帰属する当期純利益			931		931				931
自己株式の取得				△118	△118				△118
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						25	47	73	73
当期変動額合計	—	0	698	△118	580	25	47	73	653
当期末残高	801	562	10,639	△151	11,851	746	△213	532	12,384

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,093	1,325
減価償却費	348	332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	43
工事損失引当金の増減額(△は減少)	11	97
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△116	△35
受取利息及び受取配当金	△63	△79
支払利息	9	9
持分法による投資損益(△は益)	△59	△86
固定資産売却損益(△は益)	1	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	△58
売上債権の増減額(△は増加)	△881	256
未成工事支出金の増減額(△は増加)	424	△452
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△65	5
仕入債務の増減額(△は減少)	625	△809
未払又は未収消費税等の増減額	176	△125
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△85	258
災害による損失	121	—
補助金収入	—	△98
その他	△8	△1
小計	1,510	602
利息及び配当金の受取額	71	89
利息の支払額	△9	△9
災害損失の支払額	△113	—
補助金の受取額	—	98
法人税等の支払額	△396	△257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062	522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△303	△103
定期預金の払戻による収入	322	230
有形固定資産の取得による支出	△192	△196
無形固定資産の取得による支出	△28	△58
投資有価証券の取得による支出	△324	△260
投資有価証券の売却による収入	156	99
その他の支出	△31	△16
その他の収入	17	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384	△355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210	1,065
長期借入金の返済による支出	—	△14
自己株式の取得による支出	△0	△118
配当金の支払額	△142	△233
その他	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365	686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	312	854
現金及び現金同等物の期首残高	1,446	1,759
現金及び現金同等物の期末残高	1,759	2,614

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会並びに経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別の本部制を置き、各本部は取り扱う工事種別のセグメントから構成されており、「情報電気通信事業」及び「総合設備事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報電気通信事業」は、NTTグループ等からの通信設備工事の受注を主体とし、他に一部自治体等からも受注する情報電気通信関連のインフラ構築事業であります。「総合設備事業」は、民間企業及び官公庁等からの受注を主体とした通信設備工事、電気設備工事等による総合設備事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

負債については、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されてなく、かつ、使用されていないため記載を省略しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,379	6,088	24,468	3,431	27,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13	13	806	819
計	18,379	6,101	24,481	4,237	28,719
セグメント利益又は損失(△)	2,146	△146	1,999	△35	1,964
セグメント資産	10,783	3,244	14,028	3,796	17,824
その他の項目					
減価償却費	202	66	268	20	288
持分法適用会社への投資額	—	—	—	1,533	1,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	188	15	203	19	222

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,504	6,286	24,790	3,297	28,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	944	946
計	18,504	6,288	24,792	4,242	29,035
セグメント利益又は損失(△)	2,440	△376	2,064	△52	2,011
セグメント資産	11,308	4,066	15,374	3,957	19,332
その他の項目					
減価償却費	193	64	257	20	278
持分法適用会社への投資額	—	—	—	1,612	1,612
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	201	38	240	6	247

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,481	24,792
「その他」の区分の売上高	4,237	4,242
セグメント間取引消去	△819	△946
連結財務諸表の売上高	27,899	28,088

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,999	2,064
「その他」の区分の損失(△)	△35	△52
セグメント間取引消去	43	36
全社費用(注)	△1,046	△1,149
連結財務諸表の営業利益	961	898

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,028	15,374
「その他」の区分の資産	3,796	3,957
全社資産(注)	4,781	4,934
その他の調整額	△246	△214
連結財務諸表の資産合計	22,360	24,052

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	268	257	20	20	59	53	348	332
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	203	240	19	6	4	△0	227	246

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	8,923	情報電気通信事業
株式会社NTTフィールドテクノ	5,418	情報電気通信事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	10,319	情報電気通信事業
株式会社NTTフィールドテクノ	4,250	情報電気通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当連結会計年度における総合設備事業ののれん償却額は4百万円、未償却残高は175百万円です。

なお、情報電気通信事業についてはのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,519円97銭	4,890円70銭
1株当たり当期純利益	291円23銭	362円97銭

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	755	931
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	755	931
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,595	2,567

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,730	12,384
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,730	12,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	2,595	2,532

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、コムシスホールディングス株式会社(以下、「CHD」といいます。)を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結しております。

1. 本株式交換の目的

通信建設業を取り巻く事業環境は、情報通信技術の目覚ましい進展により、インフラ整備の拡充競争の時代からサービスメニューやコンテンツを競う段階に移行しつつあり、既に、インフラ整備構築のための設備投資は減少傾向に転じております。また、価格競争力を強化するためのコストダウンの要請も今後一層強まるものと見込まれます。

また、公共・民間分野におきましては、政府が主導する国土強靱化政策や地方創生計画等による社会インフラへの投資及び東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設投資の拡大が期待される一方で、日本経済の大きな節目となる2020年以降は、建設需要も変化し、少子高齢化といった日本の構造的な問題がより一層顕在化することが想定されます。

通信建設業として、このような市場構造の変化に迅速に対応しつつ、次代に向けて更なる成長・発展を期するためには、技術革新に対応するための高品質な施工技術力の維持・向上のみならず、より生産性の高い施工体制の再構築による市場競争力の強化と経営基盤の拡充が急務となっております。

このような通信建設業界を取り巻く競争環境を踏まえ、今後予想されるこのような厳しい市場環境の中で企業価値を維持・向上させていくためには、対象地域、事業分野等について互いの強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携を行うことが必要となります。当社とCHDは、株式交換を通じた経営統合を実現することにより、意思決定の迅速化を図り、より機動的に事業戦略の策定を可能とする経営体制を確立することが最善の策であると判断いたしました。

当社グループ及びCHDグループは、両社グループが持つ技術力を相互補完することで、通信、電気、上・下水道などのインフラ設備建設のサービスラインナップの拡充や、両社グループが安定的かつ継続的に発展するための人材交流、施工・安全品質マネジメントノウハウ及びITプラットフォームの共有・活用による効率化など、当社グループ及びCHDグループの強みを活かして広範囲にわたって事業展開することでシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図ってまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換完全親会社の概要

名 称	コムシスホールディングス株式会社
所 在 地	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 加賀谷 卓
事 業 内 容	情報通信工事事業、電気設備工事事業及び情報処理関連事業等
資 本 金	10,000百万円

(2) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日(両社)	平成30年5月8日
本株式交換契約締結日(両社)	平成30年5月8日
定時株主総会開催日(当社)	平成30年6月21日(予定)
最終売買日(当社)	平成30年9月25日(予定)
上場廃止日(当社)	平成30年9月26日(予定)
本株式交換の効力発生日	平成30年10月1日(予定)

上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。

(3) 本株式交換の方式

本株式交換は、CHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。なお、本株式交換は、CHDにおいては、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに、当社においては、平成30年6月21日に開催予定の定時株主総会において承認を得た上で、平成30年10月1日を効力発生日として行われる予定です。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容

	CHD (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	1.04

当社の普通株式1株に対して、CHDの普通株式1.04株を割当交付いたします。なお、上記の本株式交換に係る割当比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

また、当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時の直前時点までに保有している自己株式（本株式交換に際して、会社法第785条第1項の規定に基づいて行使される株式買取請求に係る株式の買取りによって当社が取得する自己株式を含みます。）の全部を、基準時の直前時点をもって消却する予定です。